

計 算 書 類

(会社法第435条第2項の規定に基づく計算書類)

第 27 期

2020年7月 1日から
2021年6月30日まで

株式会社全日総管理

貸借対照表

(2021年6月30日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	104,260	流動負債	60,610
現金及び預金	37,476	買掛金	21,016
売掛金	51,946	短期借入金	10,881
販売用不動産	9,339	未払金	17,902
仕掛品	1,162	未払費用	2,793
原材料及び貯蔵品	132	未払法人税等	281
立替金	72	未払消費税等	989
未収入金	2,415	役員賞与引当金	2,310
前払費用	1,713	賞与引当金	1,091
		預り金	1,810
固定資産	364,131	前受金	1,038
有形固定資産	358,640	預り家賃	495
建物	53,715	固定負債	145,930
建物付属設備	5,543	長期借入金	141,965
車輛運搬具	402	預り敷金	3,965
工具器具備品	111	負債合計	206,540
土地	298,867		
無形固定資産	1,423	純資産の部	
電話加入権	473	株主資本	261,851
ソフトウェア	949	資本金	20,000
投資その他の資産	4,068	利益剰余金	241,851
差入保証金	2,600	その他利益剰余金	241,851
長期前払費用	803	繰越利益剰余金	241,851
繰延税金資産	656	純資産合計	261,851
その他	8		
資産合計	468,392	負債・純資産合計	468,392

個別注記表

1.重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

たな卸資産

- | | |
|---------|---|
| ・販売用不動産 | 主として個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しております。 |
| ・仕掛品 | 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しております。 |
| ・貯蔵品等 | 最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しております。 |

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし1998年4月1日以降に取得した建物及び付属設備については定額法）を採用しております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については支出時に費用処理しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。